

## 三戸町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 11,516	千円 6,119,746	千円 256,840	千円 809,274	% 13.2	% 13.1

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 87	千円 320,451	千円 60,725	千円 112,064	千円 493,240	千円 5,669	千円 5,572

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、24年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

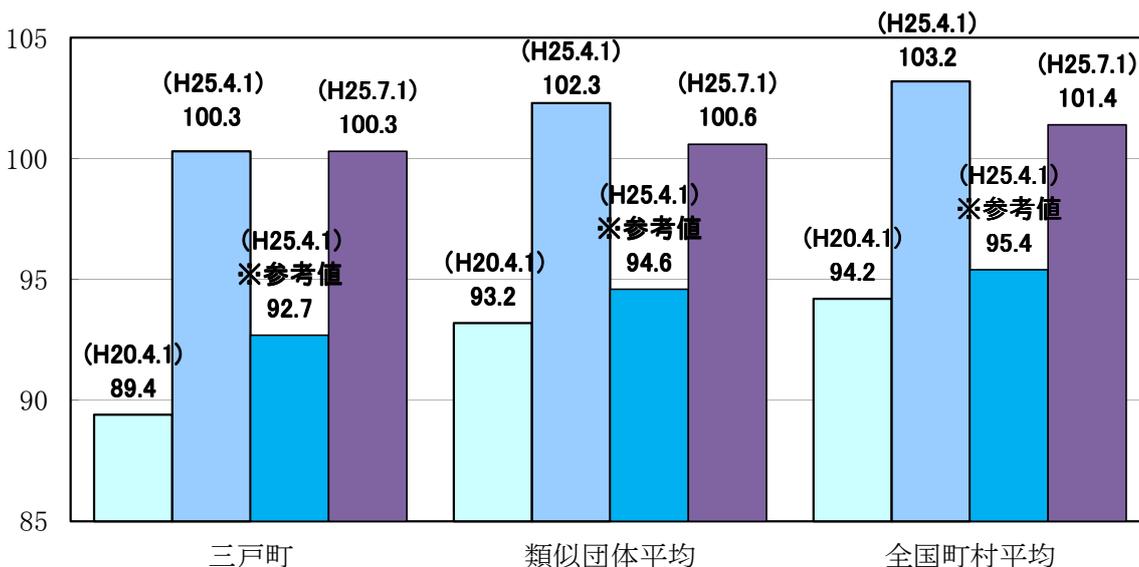
#### (3) 特記事項

##### (給与減額の状況)

国の要請等を踏まえ た減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
既に給与水準抑制 済	
抑制済又は減額措置の内容	
(給料) H25.4.1ラスパイレス指数 100.3 (参考値:92.7)	
(手当)	

(その他)

#### (4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経歴年数の差による影響を補正し、国の行政職棒給表（一）適用職員の棒給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

#### (5) 給与改定の状況

三戸町には人事委員会の設置がないため記載無し

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（25年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
三戸町	42.0 歳	303,152 円	324,823 円	321,158 円
青森県	43.5 歳	336,200 円	403,863 円	368,898 円
国	43.1 歳	(332,446) 円	—	(405,463) 円
類似団体	42.8 歳	313,339 円	355,207 円	339,630 円

#### ②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
三戸町	45.0 歳	10 人	261,250 円	272,492 円	266,800 円	—	—	—	—
うち技能員	40.0 歳	5 人	236,240 円	237,088 円	236,240 円	—	— 歳	— 円	—
うち用務員	54.0 歳	2 人	299,150 円	300,150 円	299,150 円	用務員	53.7 歳	202,700 円	1.48
うち自動車運転手	47.3 歳	3 人	277,667 円	313,060 円	296,167 円	自家用自動車運転者	56.5 歳	255,100 円	1.23
青森県	47.5 歳	405 人	310,500 円	—	335,060 円	—	—	—	—
国	49.9 歳	3,272 人	(286,850) 円	—	(325,400) 円	—	—	—	—
類似団体	49.9 歳	7 人	288,856 円	309,071 円	301,974 円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
三戸町	—	—	—
うち技能員	4,024,856 円	— 円	—
うち用務員	4,805,300 円	2,809,400 円	1.71
うち自動車運転手	4,908,120 円	3,332,500 円	1.47

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成22～24年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

### (2) 職員の初任給の状況（25年4月1日現在）

区分	三戸町	青森県	国	
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	(172,200) 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	(140,100) 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	137,200 円	(137,200) 円
	中学卒	— 円	125,400 円	— 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（25年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	288,418 円	346,967 円	372,967 円	395,070 円
	高校卒	223,625 円	312,333 円	365,900 円	374,957 円
技能労務職	高校卒	— 円	266,650 円	282,800 円	299,933 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	298,650 円

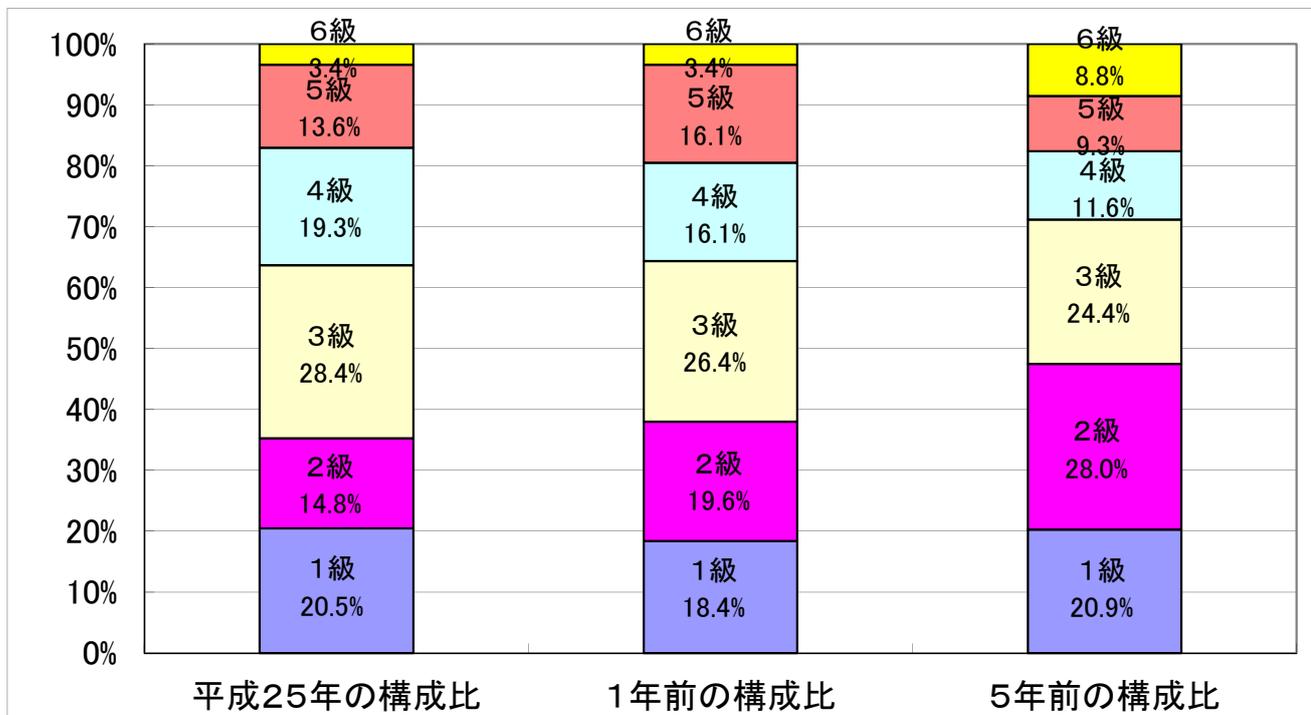
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号級の給料月額
6級	教育次長及び参事の職務	3人	3.4%	320,600円	422,600円
5級	課長及び職務の複雑、困難、責任の度がこれらと同等と認めるもので、規則で定めるものの職務	12人	13.6%	289,200円	400,600円
4級	課長補佐、総括主幹及び職務の複雑、困難、責任の度がこれらと同等と認めるもので、規則で定めるものの職務	17人	19.3%	261,900円	388,300円
3級	班長、主幹及び職務の複雑、困難、責任の度がこれらと同等と認めるもので、規則で定めるものの職務、困難な業務を処理する総括保育士、総括児童厚生員の職務	25人	28.4%	222,900円	354,700円
2級	主査の職務、特に高度の知識、経験を必要とする業務を行う主任保育士、主任児童厚生員の職務	13人	14.8%	185,800円	307,800円
1級	定型的な業務を行う主事、保育士、児童厚生員の職務	18人	20.5%	135,600円	243,700円

(注) 1 三戸町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

業績評価（5段階）と職務行動評価（3段階）からなる人事評価を実施し、その評価結果に基づき、昇給区分を決定。平成25年4月1日の昇給において、一般行政職の管理職（昇給抑制年齢職員以外）中、上位区分（6号給以上）及び下位区分（昇給なし～2号給）に決定された者はなく、全職員が標準区分（3号給）であった。

また、管理職以外の職員（昇給抑制年齢職員以外）中、上位区分（6号給以上）に決定された者が20.0%、下位区分（昇給なし～2号給）に決定された者が0%、標準区分（4号給）に決定された者が80.0%であった。

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

三戸町	青森県	国
1人当たり平均支給額(24年度) 1,289 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,547 千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.40 )月分 ( 0.65 )月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.40 )月分 ( 0.65 )月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.65 )月分
(加算措置の状況) 職務の級による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

<参考> 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

平成24年度人事評価(中間評価)の評価結果に基づき、成績率を決定。

平成24年12月期支給の勤勉手当において、一般行政職(町長部局)の職員中、上位区分(74/100～83.5/100)に決定された者が17.7%、標準区分(67.5/100)に決定された者が82.3%であった。下位区分に決定された者はなし。

##### (2) 退職手当(25年4月1日現在)

三戸町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.03 月分 勤続25年 32.83 月分 勤続35年 46.55 月分 最高限度額 55.86 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) (退職時特別昇給 なし) 1人当たり平均支給額 10,427 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.03 月分 勤続25年 32.83 月分 勤続35年 46.55 月分 最高限度額 55.86 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
勸奨・定年 28.7875 月分 38.955 月分 55.86 月分 24,924 千円	勸奨・定年 28.7875 月分 38.955 月分 55.86 月分

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### (3) 地域手当 三戸町は支給なし

##### (4) 特殊勤務手当(25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)	67,406 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	793,016 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)	84.2 %			
手当の種類(手当数)	10			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(24年度決算)	左記職員に対する支給単価
診療手当	医師	医療業務	55,425 千円	基本手当月額360,000～830,000円等
製剤手当	薬剤師	製剤業務	82 千円	日額 100円
放射線取扱手当	放射線技師、看護師及び准看護師	放射線取扱業務	177 千円	日額 100円
衛生検査手当	臨床検査技師	寄生虫等又は結核菌その他の病原体の取扱業務	0 千円	日額 100円
危険物取扱業務手当	危険物取扱主任者	危険物取扱業務	0 千円	日額 100円
伝染病防疫作業手当	伝染病防疫に従事する職員	伝染病防疫業務	1 千円	日額 100円
夜間看護等手当(夜間看護)	助産師、看護師及び准看護師	深夜における看護業務	9,368 千円	勤務時間に応じ2,000～6,800円
診療待機手当	病院に勤務する職員	診療のため自宅等に待機することを命ぜられたとき	2,090 千円	時間帯に応じ2,300～4,500円
死体処置手当	病院に勤務する職員	死体処置業務	129 千円	1体 500円
人工透析取扱手当	看護師、准看護師及び臨床工学技士	人工透析業務	134 千円	日額 100円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 ( 2 4 年 度 決 算 )	8,846 千円
職員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 ( 2 4 年 度 決 算 )	65 千円
支給実績 ( 2 3 年 度 決 算 )	12,716 千円
職員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 ( 2 3 年 度 決 算 )	81 千円

(6) その他の手当 ( 2 5 年 4 月 1 日 現 在 )

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	扶養親族を有する職員に対する手当 配偶者13,000円 配偶者以外6,500円(配偶者無しの場合11,000円) 3人目以降 5,000円 (16歳~22歳まで5,000円加算)	同じ		20,440 千円	206,460 円
住居手当	住宅の家賃を支払っている職員及び自己所有の住宅を有する職員に対する手当 借家限度額 月額 27,000円	同じ		7,587 千円	244,726 円
通勤手当	交通機関利用及び交通用具利用職員に対する手当 交通機関利用者限度額 55,000円 交通用具利用者限度額 35,000円	異なる(県と同じ)	四輪自動車の使用距離区分	7,751 千円	79,909 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対する手当 本庁の参事、課長 39,800円~49,800円 出先機関の長等 31,800円 医師 月額 62,000~150,000円 総看護師長、薬剤長 43,900円~57,000円	ほぼ同じ	職務ごとに支給額を設定	13,332 千円	493,778 円
休日勤務手当	祝日等及び年末年始の休日における勤務に対する手当 1時間単価 勤務1時間当たりの給与額に100分の125~150の割合を乗じた額	同じ		2,792 千円	69,801 円
夜間勤務手当	午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に対する手当 1時間単価 勤務1時間当たりの給与額に100分の25を乗じた額	同じ		4,353 千円	98,943 円
宿日直手当	宿日直勤務に対する手当 勤務1回 三戸中央病院 医師20,000~30,000円 その他 5,800~8,700円 三戸中央病院以外 4,200~6,300円	同じ		12,020 千円	333,883 円
寒冷地手当	毎年11月から翌年3月まで寒冷の地域に在勤する職員に対する手当 世帯主・扶養親族有り 17,800円 世帯主・扶養親族無し 10,200円 その他 7,360円	同じ		12,743 千円	63,398 円

5 特別職の報酬等の状況 ( 2 5 年 4 月 1 日 現 在 )

区 分	給 料	月 額 等	
		(参考)類似団体における最高/最低額	
給 料	町 長	691,200 円 (768,000)	792,300 円 / 353,500 円
	副 町 長	578,550 円 (609,000)	657,400 円 / 326,400 円
	議 長	269,800 円 (284,000)	326,000 円 / 199,000 円
報 酬	副 議 長	228,950 円 (241,000)	269,000 円 / 171,000 円
	議 員	214,700 円 (226,000)	250,000 円 / 157,500 円
期 末 手 当	町 長	(24年度支給割合)	2.85 月分
	副 町 長	(24年度支給割合)	2.85 月分
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 768,000円×在職月数×0.455	(1期の手当額) 1,677 万円 (支給時期) 任期毎
	副 町 長	609,000円×在職月数×0.265	774 万円 任期毎
備 考			

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

(注) 2 ( )は、減額前の金額(平成24年度から平成26年度まで減額措置を実施している。)

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

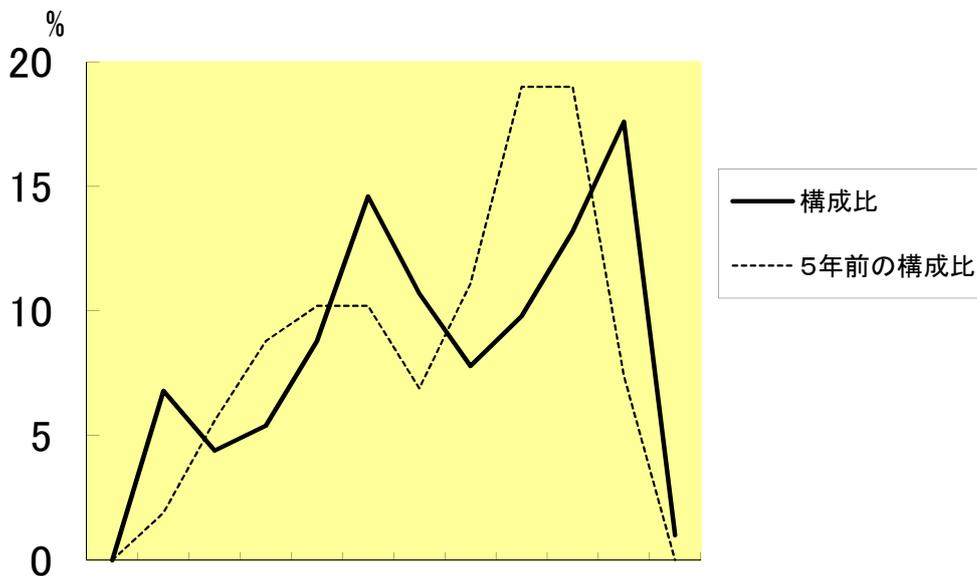
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 要 な 増 減 理 由	
		平成24年	平成25年			
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議会	2	2		子育て支援対策業務拡充に伴う増 患者輸送バス職員の配置及び機構改革による業務拡充による増  凍上災害対応及びグランドゴルフ場建設事業実施に伴う業務増
		総務	23	23		
		税務	8	8		
		民生	15	16	1	
		衛生	5	7	2	
農林水産		8	8			
商工		1	1			
土木	5	6	1			
	計	67	71	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 60.79 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 91.55 人)	
	教育部門	21	21			
	消防部門					
	小 計	88	92	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 78.77 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 110.97 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	101	98	△ 3	看護師の退職による減 退職見込者補充のための一時的な重複配置の解消 退職見込者補充のための一時的な重複配置の解消	
	下水道	6	5	△ 1		
	その他	11	10	△ 1		
	小 計	118	113	△ 5		
合 計		206 [ 266 ]	205 [ 266 ]	△ 1 [ 0 ]	<参考> 人口1万人当たり職員数 175.51 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (25年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ~ 23歳	24歳 ~ 27歳	28歳 ~ 31歳	32歳 ~ 35歳	36歳 ~ 39歳	40歳 ~ 43歳	44歳 ~ 47歳	48歳 ~ 51歳	52歳 ~ 55歳	56歳 ~ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0 人	14 人	9 人	11 人	18 人	30 人	22 人	16 人	20 人	27 人	36 人	2 人	205 人

### (3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)(単位: 人・%)

区 分 部 門	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間 の増減数(率)
一般行政	80	73	69	68	67	71	▲ 9 ( ▲ 11.3 %)
教 育	19	18	21	21	21	21	2 ( 10.5 %)
消 防							0 ( %)
普通会計 計	99	91	90	89	88	92	▲ 7 ( ▲ 7.1 %)
公営企業等会計 計	118	114	114	115	118	113	▲ 5 ( ▲ 4.2 %)
総合計	217	205	204	204	206	205	▲ 12 ( ▲ 5.5 %)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数